平成30年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	11	事業No.	61		
会計	一般会計				
事務事業名	社会福祉推進事務（厚生住宅を含む）	事業区分	経常	実施区分	継続
担当課等名	福祉課	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		飯田市地域福祉計画・地域福祉活動計画
				飯田市公共施設マネジメント基本方針
	法令・例規等			社会福祉法
				飯田市社会福祉審議会条例、飯田市営住宅等条例
				飯田市福祉有償運送運営協議会要綱

事業目的		
	対象	福祉事務所の事務事業
	意図	円滑な業務の遂行

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	地域福祉計画・地域福祉活動計画に基づき、多様な主体による地域福祉活動を推進する必要があります。 社会福祉法の改正により、社会福祉法人が適正に運営されるよう、所轄庁として指導する必要があります。 厚生住宅については、施設の老朽化が進み、施設のあり方について検討する必要があります。

30年度取組

取組内容

福祉及び健康づくりの施策に関する事項について、調査及び審議するため、社会福祉審議会を開催します。

福祉有償運送事業の必要性、運送事業の運営に関すること及び事業者の更新登録に係る協議を行うため、福祉有償運送運営協議会を開催します。

社会福祉法に基づく、飯田市が所轄する社会福祉法人の指導監査を実施します。

厚生住宅の管理を、長野県住宅供給公社に指定管理者制度による指定管理を行っています。また、公共施設マネジメント基本方針に基づき、施設のあり方について検討します。

経費の内容	事業費(千円)
臨時職員賃金	1,869
厚生住宅指定管理委託料	200
委員報酬	142
旅費	149
事務費	2,117
その他の経費	0

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度 計画	平成30年度 計画	平成31年度	平成32年度
社会福祉審議会本部会の開催数	回	3	4		
福祉有償運送運営協議会開催数	回	1	1		
社会福祉法人の指導監査法人数	法人	10	10		

30年度予算

財源の状況(千円)	当初予算額
事業費　計	4,477
国庫支出金	0
県支出金	16
地方債	0
その他	1,131
一般財源	3,330

特定財源内訳及び補足事項

（県）社会福祉統計調査市町村交付金
（そ）厚生住宅使用料　964千円
（そ）土地建物貸付料　120千円
（そ）諸収入　47千円

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 / 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	1	1	10	1	4,477 / 0	社会福祉一般経費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

(環境ISO管理)

事業No. 61　事業名 社会福祉推進事務（厚生住宅を含む）　福祉課

環境側面	常時	非常時	緊急	評価1	評価2	評価3	評価4	評価5	評価6	著しい	法令順守	要求事項	中間	年間
一般事務	○			－	×	×	－	×	－		使用済み自動車の再資源化等に関する法律（第８条、７３条）	自動車廃棄時の適正処理（リサイクル券の保管（自動車所有時）、引取証明書の保管（自動車廃棄時１年））		
車両火災、燃料流出		○		×	×	－	－	－	×					
車両の廃棄		○		－	×	×	－	－	－					

リスク・機会	環境目標 ①実施事項 ②達成期限（いつまでに） ③結果の評価方法（どのような水準で）	環境目標達成のための手段・方法・手順	中間評価		年間評価	
			進捗状況・成果	達成状況	進捗状況・成果	達成状況

平成30年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	11	事業No.	62		
会計	一般会計				
事務事業名	生活困窮者支援事業	事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	福祉課	開始	H26	終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	5	若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
	分野別計画		飯田市地域福祉計画・地域福祉活動計画	
	法令・例規等		生活困窮者自立支援法	

事業目的		
	対象	現に経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなるおそれのある者
	意図	自立の支援に関する措置を講ずることによる自立の促進

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	生活困窮者支援を進めるには、入口では、地域のネットワークづくりと積極的なアウトリーチによる生活困窮者の早期な把握、また出口では、関係機関が連携した包括的な支援体制づくりと自立した生活を継続するための社会資源の整備と開拓が重要です。また、複合的な課題を有する生活困窮者に対し多面的に支援するために、任意事業である就労準備支援事業や学習支援事業（子どもの貧困対策）の研究が必要となっています。

30年度取組

取組内容

飯田市社会福祉協議会に業務委託を行い、「まいさぽ飯田」で自立支援事業を実施します。必須事業で根幹をなす自立相談支援事業と住居確保給付金の他、任意事業である一時生活支援事業と家計相談支援事業を実施します。

生活困窮者自立支援制度と生活保護制度とを一体的・連続的に運用させていきます。

飯田市地域福祉計画・地域福祉活動計画に基づき、入口の部分で生活困窮者を早期に把握するための地域のネットワークづくり、出口の部分で就労先等社会資源の開拓を進めます。

また、子どもの貧困対策を進める上で、任意事業である学習支援事業の研究をします。

経費の内容	事業費(千円)
自立相談支援事業（社協委託）	18,500
家計相談支援事業（社協委託）	5,231
住居確保給付金	912
一時生活支援事業	180
浮浪者行旅病人及び行旅死亡人援護費	72
その他の経費	0

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度 計画	平成30年度 計画	平成31年度	平成32年度
新規相談者数	人	150	180		
相談者総数（延べ人数）	人	800	1,000		
自立支援プラン作成状況	件	100	120		
就労者数	人	50	50		
支援対応状況	回	3,800	5,000		
関係機関支援連携状況	回	2,400	3,000		

30年度予算

財源の状況(千円)	当初予算額
事業費　計	24,895
国庫支出金	17,294
県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	7,601

特定財源内訳及び補足事項

（国）自立相談支援事業負担金（３／４）　13,875千円
（国）家計相談支援事業補助金（１／２）　2,615千円
（国）住居確保給付金負担金（３／４）　684千円
（国）一時生活支援事業補助金（２／３）　120千円

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 / 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	1	1	11	1	72 / 0	浮浪者行旅病人援護費
2	1	3	1	1	19	1	24,823 / 0	生活困窮者自立支援事業費
3								
4								
5								
6								
7								

(環境ISO管理)

事業No. 62　事業名 生活困窮者支援事業　　福祉課

環境側面	常時	非常時	緊急	評価1	評価2	評価3	評価4	評価5	評価6	著しい	法令順守	要求事項	中間	年間
一般事務	○			ー	×	×	ー	×	ー					

リスク・機会	環境目標 ①実施事項 ②達成期限（いつまでに） ③結果の評価方法（どのような水準で）	環境目標達成のための手段・方法・手順	中間評価		年間評価	
			進捗状況・成果	達成状況	進捗状況・成果	達成状況

平成30年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	11	事業No.	63		
会計	一般会計				
事務事業名	総合相談事業	事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	福祉課	開始	S35	終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		飯田市地域福祉計画・地域福祉活動計画
	法令・例規等			

事業目的		
	対象	市民
	意図	日常生活のあらゆる相談による生活課題解決の援助

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	飯田市社会福祉協議会への委託事業であり、心配ごとと法律の相談窓口を開設することにより、市民の生活上の課題や不安の解消に対応します。生活困窮者自立支援制度、成年後見支援制度や他の相談事業と連携しながら、課題解決の援助を行うことが重要です。

30年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	福祉に関する専門機関としての飯田市社会福祉協議会へ日常生活における各種相談事業を委託し、社会福祉協議会職員による心配ごと相談、専門相談員による特別心配ごと相談及び弁護士による法律相談を実施します。 相談から各種関係機関へつなぎ、相談者の生活課題等の解決を図ります。 子どもの貧困対策として、早期の支援と情報共有が必要なことにより、家族関係（離婚）、財産関係等の相談から、必要に応じ福祉事務所や生活就労支援センターへつなぎます。	委託料	6,527
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度 計画	平成30年度 計画	平成31年度	平成32年度
	一般心配ごと相談件数	件	40	40		
	特別心配ごと相談件数	件	200	200		
	法律相談件数	件	100	100		

30年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	6,527	
	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	6,527	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 / 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	1	1	14	3	6,527 / 0	総合相談事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

(環境ISO管理)

事業No. 63　事業名 総合相談事業　　福祉課

環境側面	常時	非常時	緊急	評価1	評価2	評価3	評価4	評価5	評価6	著しい	法令順守	要求事項	中間	年間
一般事務	○			ー	×	×	ー	×	ー					

リスク・機会	環境目標 ①実施事項 ②達成期限（いつまでに） ③結果の評価方法（どのような水準で）	環境目標達成のための手段・方法・手順	中間評価		年間評価	
			進捗状況・成果	達成状況	進捗状況・成果	達成状況

平成30年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	11	事業No.	64		
事務事業名	地域福祉推進事業	会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	福祉課	開始	S55	終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	7	共に支え合い、自ら行動する地域福祉を充実させる
	分野別計画		飯田市地域福祉計画・地域福祉活動計画	
	法令・例規等		社会福祉法	

事業目的		
	対象	日常生活の支援が必要な市民
	意図	共助による日常生活における課題解決

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	少子高齢化、地域コミュニティーの希薄化に伴い、誰もが住み慣れた地域で健やかに安心して暮らすには、地域活動や住民相互による支え合いが必要です。多様な主体がそれぞれの役割を担い、協働しながら地域福祉の推進に取り組んでいくことが重要です。

30年度取組

取組内容

地域福祉計画・地域福祉活動計画に基づき、重点事業である「見守り支え合いの仕組みづくり」、「福祉有償運送の拡大」や「地域福祉に係る人材育成」に取り組みます。社会福祉協議会へ委託や補助をし、住民支え合いマップの作成とその活用による支え合い活動、ファミリーサポートセンターの運営、福祉有償運送及び福祉教育に取り組みます。

地域福祉コーディネーターが市との協働により、身近な取組事例の紹介や事例発表を通じて情報共有を図り、他地区への主体的な実践活動の創出（横展開）へつなげていきます。

新規事業として、市と民間事業者、地域等の社会全体による見守り体制の構築、ごみ出し困難世帯に対する支援の拡充及び福祉有償運送の全市的な取組みにより、生活課題の解決を図ります。

経費の内容	事業費(千円)
委託料	49,213
補助金	18,952
その他の経費	0

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度 計画	平成30年度 計画	平成31年度	平成32年度
住民支え合いマップの作成地区数	地区	10	10		
ふれあいサロン設置数	件	116	116		
地域福祉コーディネーター活動件数	回	800	800		
ファミリーサポートセンター活動回数	回	2,600	2,600		
出前福祉講座参加生徒数	人	2,200	2,200		
福祉有償運送運送回数	回	19,000	19,000		

30年度予算

財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
事業費　計	68,165	（そ）地域福祉基金利子
国庫支出金	0	
県支出金	0	
地方債	0	
その他	796	
一般財源	67,369	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 / 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	1	1	14	4	549 / 0	福祉教育推進事業費
2	1	3	1	1	14	9	4,562 / 0	有償移送サービス事業費
3	1	3	1	1	14	10	5,774 / 0	ファミリーサポートセンター運営費
4	1	3	1	1	14	11	4,141 / 0	地域支え合い活動推進事業費
5	1	3	1	1	14	12	43,439 / 0	地域福祉コーディネーター設置事業費
6	1	3	1	1	14	13	9,700 / 0	社会福祉協議会パートナーシップ推進強化事業費
7								

(環境ISO管理)

事業No. 64　事業名 地域福祉推進事業　　福祉課

環境側面	常時	非常時	緊急	評価1	評価2	評価3	評価4	評価5	評価6	著しい	法令順守	要求事項	中間	年間
一般事務	○			ー	×	×	ー	×	ー					

リスク・機会	環境目標 ①実施事項 ②達成期限（いつまでに） ③結果の評価方法（どのような水準で）	環境目標達成のための手段・方法・手順	中間評価		年間評価	
			進捗状況・成果	達成状況	進捗状況・成果	達成状況

平成30年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	11	事業No.	65		
事務事業名	ともに未来を支え合うパートナーづくり事業	会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	福祉課	開始	H22	終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	5	若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
	分野別計画		飯田市地域福祉計画・地域福祉活動計画	
			地域健康ケア計画	
			飯田市子ども・子育て支援事業計画「子育て応援プラン」	
	法令・例規等			

事業目的		
	対象	結婚を希望する市民
	意図	生涯を通じお互いに支えあうパートナーづくり

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	未婚化や晩婚化が大きく影響している少子化の進行は、大きな社会問題として喫緊な課題となっています。要因として、結婚観・価値観、ライフスタイル、雇用・所得状況等の変化があげられます。「地域福祉計画・地域福祉活動計画」、「地域健康ケア計画」の重点事業（プロジェクト）に位置づけられており、カップル成立数は増加傾向でありますが、必ずしも結婚成立につながっていない状況となっています。

30年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	○飯田市社会福祉協議会へ業務委託を行っています。 結婚相談員、結婚支援アドバイザーによる結婚相談や各種婚活イベント等により、未来のパートナーとの出会いの機会を創出します。親或いは同僚など多様な支援者によるアプローチを実施します。 地区結婚相談員やまちづくり委員会と連携した地区主体の婚活イベントに対して支援します。 ○若者に、結婚や子育てを含めた人生について考える（ライフデザイン）意識啓発の事業を実施します。	委託料	6,270
		補助金	1,193
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度 計画	平成30年度 計画	平成31年度	平成32年度
	相談やイベント参加によるカップル成立数	組	70	70		
	相談やイベント参加による結婚成立人数	人	15	15		
	結婚相談所登録者数	人	200	200		
	結婚相談所相談者数	人	130	130		
	イベント数	回	30	30		

30年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	7,463	
	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	7,463	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 / 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	1	1	14	14	7,463 / 0	ともに未来を支え合うパートナーづくり事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

(環境ISO管理)

事業No. 65　事業名 ともに未来を支え合うパートナーづくり事業　　福祉課

環境側面	常時	非常時	緊急	評価1	評価2	評価3	評価4	評価5	評価6	著しい	法令順守	要求事項	中間	年間
一般事務	○			－	×	×	－	×	－					

リスク・機会	環境目標 ①実施事項 ②達成期限（いつまでに） ③結果の評価方法（どのような水準で）	環境目標達成のための手段・方法・手順	中間評価		年間評価	
			進捗状況・成果	達成状況	進捗状況・成果	達成状況

平成30年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	11	事業No.	66		
会計	一般会計				
事務事業名	ふれあいの郷管理運営事業	事業区分	経常	実施区分	継続
担当課等名	福祉課	開始	H8	終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		飯田市公共施設マネジメント基本方針
	法令・例規等			飯田市福祉会館条例

事業目的		
	対象	市民
	意図	社会福祉に関する活動の場の提供による市民福祉の増進

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	経年により改修が必要な部分が増加しており、年次計画に基づく計画的な改修が必要です。

30年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	福祉会館及びふれあいの郷公園の管理を、飯田市社会福祉協議会に指定管理者制度による指定管理を行っています。 飯田市福祉会館（さんとぴあ飯田）については、施設の貸出、消防設備点検、空調管理、清掃業務を、ふれあいの郷公園については、駐車場設備保守点検、樹木管理を行います。 施設改修工事として、トイレを和式から洋式に改修します。	委託料	10,042
		施設改修工事費	1,134
		事務用備品購入費	100
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度 計画	平成30年度 計画	平成31年度	平成32年度
	年間開館日数	日	350	350		
	年間利用団体数	団体	4,600	4,600		
	年間延べ利用者数	人	35,500	35,500		

30年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	11,276	（そ）諸収入
	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	300	
	一般財源	10,976	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 / 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	1	1	15	1	11,276 / 0	ふれあいの郷管理運営費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

(環境ISO管理)

事業No. 66　事業名 ふれあいの郷管理運営事業　　福祉課

環境側面	常時	非常時	緊急	評価1	評価2	評価3	評価4	評価5	評価6	著しい	法令順守	要求事項	中間	年間
一般事務	○			－	×	×	－	×	－		特定家庭用機器再商品化法	特定家電製品の長期使用による排出抑制と適切な廃棄		
エネルギーの消費	○			×	－	×	－	×	－		消防法	危険物等の貯蔵・火災の予防		
車両火災、燃料流出	○			×	×	－	－	－	×		廃棄物の処理及び清掃に関する法律	廃棄物の適正処理		
消防設備の管理（火災発生）	○			×	－	－	－	－	×					
火災発生			○	×	×	－	－	－	×					

リスク・機会	環境目標 ①実施事項 ②達成期限（いつまでに） ③結果の評価方法（どのような水準で）	環境目標達成のための手段・方法・手順	中間評価		年間評価	
			進捗状況・成果	達成状況	進捗状況・成果	達成状況

平成30年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	11	事業No.	67		
会計	一般会計				
事務事業名	福祉委員活動事業	事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	福祉課	開始	S49	終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	7	共に支え合い、自ら行動する地域福祉を充実させる
	分野別計画		飯田市地域福祉計画・地域福祉活動計画・地域健康ケア計画	
			高齢者福祉計画・介護保険事業計画・第４次障害者施策に関する長期行動計画・飯田市障がい福祉計画	
			飯田市子ども・子育て支援事業計画「子育て応援プラン」	
	法令・例規等		民生委員法	
			児童福祉法	

事業目的		
	対象	民生児童委員・主任児童委員（福祉委員）
	意図	援助を必要とする者に対する支援と民生児童委員活動に対する支援

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	少子高齢化時代を迎え、暮らしを取り巻く状況は複雑多岐になっています。それに伴い、地域福祉の要である民生児童委員の活動内容も多様化・複雑化していると同時に、地域における役割も高まっています。活動が厳しいものとなっており、負担軽減等対処が必要となっています。

30年度取組

取組内容

民生児童委員及び主任児童委員による見守り・相談助言等の活動に対し支援を行います。あわせて飯田市福祉委員として委嘱し、地域福祉活動に対し支援を行います。

地域福祉計画・地域福祉活動計画に基づき、まちづくり委員会との連携を強化し、住民参加型の福祉活動を推進します。

新規事業として、市独自で順次民間事業者と見守り協定を締結し、民生児童委員協議会、各地区まちづくり委員会との協働による見守り体制を構築します。また負担軽減を図るため、協力員や福祉委員制度、業務内容の精査、人材育成、住民に対する広報等の研究を行います。

経費の内容	事業費(千円)
福祉委員報酬	24,156
普通旅費	236
消耗品費・印刷製本費	144
福祉台帳作成業務委託料	216
福祉委員活動助成補助金	449
国県民児協負担金補助	297
調査研究活動費助成金	1,185
民生委員活動費交付金	15,547
その他の経費	0

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度 計画	平成30年度 計画	平成31年度	平成32年度
相談支援件数	回	40	40		
調査地域福祉活動証明件数	回	150	150		
訪問回数	回	180	180		
連絡調整回数	回	80	80		
活動日数等	日	160	160		

30年度予算

財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
事業費　計	42,230	（県）民生児童委員活動費交付金（10／10）
国庫支出金	0	
県支出金	15,546	
地方債	0	
その他	0	
一般財源	26,684	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 / 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	1	1	16	1	42,230 / 0	福祉委員費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

(環境ISO管理)

事業No. 67　事業名 福祉委員活動事業　　福祉課

環境側面	常時	非常時	緊急	評価1	評価2	評価3	評価4	評価5	評価6	著しい	法令順守	要求事項	中間	年間
一般事務	○			ー	×	×	ー	×	ー					

リスク・機会	環境目標 ①実施事項 ②達成期限（いつまでに） ③結果の評価方法（どのような水準で）	環境目標達成のための手段・方法・手順	中間評価		年間評価	
			進捗状況・成果	達成状況	進捗状況・成果	達成状況

平成30年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	11	事業No.	68		
会計	一般会計				
事務事業名	南信濃福祉研修センター管理運営事業	事業区分	経常	実施区分	継続
担当課等名	福祉課	開始	H6	終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		飯田市公共施設マネジメント基本方針
	法令・例規等			飯田市南信濃福祉研修センター条例

事業目的		
	対象	市民
	意図	社会福祉に関する活動の場の提供による市民福祉の増進

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	貸し会議室や研修の拠点としての利用が少なくなっており、利用実績を見ながら、引き続き施設の在り方について検討していきます。

30年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	南信濃福祉研修センターの管理を、飯田市社会福祉協議会に指定管理者制度による指定管理を行っています。	委託料	188
		その他の経費	0

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	平成29年度 計画	平成30年度 計画	平成31年度	平成32年度
	年間開館日数	日	250	250		
	利用者延べ人数	人	150	150		

30年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費 計	188	
	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	188	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 / 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	1	1	18	1	188 / 0	南信濃福祉研修センター管理運営費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

(環境ISO管理)

事業No. 68　事業名 南信濃福祉研修センター管理運営事業　　福祉課

環境側面	常時	非常時	緊急	評価1	評価2	評価3	評価4	評価5	評価6	著しい	法令順守	要求事項	中間	年間
一般事務	○			―	×	×	―	×	―		廃棄物の処理及び清掃に関する法律	廃棄物の適正処理		
エネルギーの消費	○			×	―	×	―	×	―					
燃料貯蔵設備の管理（燃料流出）	○			×	―	―	×	×	×		特定家電製品の長期使用による排出抑制と適切な廃棄	特定家電製品の長期使用による排出抑制と適切な廃棄		
消防設備の管理（火災発生）	○			×	―	―	―	―	×		消防法	火災の予防、警戒、鎮火。生命、身体、財産の保護		
車両火災、燃料流出		○		×	×	―	―	―	×					
火災発生			○	×	×	―	―	―	×					

リスク・機会	環境目標 ①実施事項 ②達成期限（いつまでに） ③結果の評価方法（どのような水準で）	環境目標達成のための手段・方法・手順	中間評価		年間評価	
			進捗状況・成果	達成状況	進捗状況・成果	達成状況

平成30年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	11	事業No.	69		
会計	一般会計				
事務事業名	社会援護推進事業	事業区分	経常	実施区分	継続
担当課等名	福祉課	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等	○	保護司法	
			犯罪者予防更生法	

事業目的		
	対象	市民
	意図	犯罪や非行の防止と罪を犯した人の更生に理解を深めることによる明るい地域社会の構築

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	保護司会の各種活動や「社会を明るくする運動」を通して、更生保護・犯罪予防運動を行い、更生保護活動に対する市民の関心をさらに高めていく必要があります。 戦争で父兄を亡くされた遺族の慰霊・追悼式典の一助として飯田市遺族会への補助金交付を行います。遺族会会員の高齢化に伴う会の運営が課題となっています。

30年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・社会を明るくする運動の活動として、「愛のはがき募金」「公開ケース研究会」「地区講演会」「中学生対象講話会」「小中学生への啓発活動」「作文コンテスト」「ミニ集会」「広報・街頭啓発活動」を行います。 ・飯田市遺族会への補助金交付を行います。	保護司会研修会等旅費	32
		通知用コピー用紙	6
		飯田市遺族会補助金	80
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度 計画	平成30年度 計画	平成31年度	平成32年度
	社会を明るくする運動事業参加者数/市民の人数	%	4	4		
	愛のはがき募金	千円	3,289	2,900		

30年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	118	
	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	118	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 / 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	1	2	10	1	118 / 0	援護一般経費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

(環境ISO管理)

事業No. 69　事業名 社会援護推進事業　　福祉課

環境側面	常時	非常時	緊急	評価1	評価2	評価3	評価4	評価5	評価6	著しい	法令順守	要求事項	中間	年間
一般事務	○			ー	×	×	ー	×	ー					

リスク・機会	環境目標 ①実施事項 ②達成期限（いつまでに） ③結果の評価方法（どのような水準で）	環境目標達成のための手段・方法・手順	中間評価		年間評価	
			進捗状況・成果	達成状況	進捗状況・成果	達成状況

平成30年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	11	事業No.	71		
事務事業名	中国帰国者等生活支援事業	会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	福祉課	開始	H20	終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等	○		中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律

事業目的		
	対象	中国帰国者等
	意図	地域で孤立することなく、安定した生活を送るための支援

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	対象者が高齢化する中、地域で孤立することなく、健康で安心な生活を送ることができるよう支援を行うことが必要です。

30年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	対象者に中国残留邦人等支援給付金を支給します。 地域で孤立することなく、健康で安心な生活を送ることができるように、日本語教室や地域との交流事業、中国帰国者交流会を開催します。また、自立支援通訳等の派遣をします。 給付金の支給事務を担当する支援相談員を配置します。	中国帰国者生活費給付事業費	45,488
		支援相談員賃金等	2,070
		中国帰国者等生活支援事業委託	1,600
		自立支援通訳等謝礼	837
		中国帰国者生活費給付システム保守委託	399
		中国帰国者交流会	129
		中国帰国者傷病見舞金	5
		その他の経費	196

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度 計画	平成30年度 計画	平成31年度	平成32年度
	中国帰国者支援給付受給世帯	世帯	17	16		
	日本語教室・交流会事業参加世帯数	世帯	20	20		
	通訳・相談派遣　（件数）	件	140	156		
	交流会への参加者数	人	24	25		

30年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	50,724	（国）中国帰国者支援給付負担金（３／４）　33,333千円 （国）中国帰国者配偶者支援金負担金（10／10）　1,044千円 （国）中国帰国者支援事業補助金　1,705千円 （国）中国帰国者支援事業委託金　982千円
	国庫支出金	37,064	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	13,660	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 / 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	1	2	11	1	45,488 / 0	中国帰国者生活費給付事業費
2	1	3	1	2	11	2	5,102 / 0	中国帰国者等生活支援事業費（補助）
3	1	3	1	2	12	1	134 / 0	中国帰国者等生活支援事業費（単独）
4								
5								
6								
7								

(環境ISO管理)

事業No. 71　事業名 中国帰国者等生活支援事業　　福祉課

環境側面	常時	非常時	緊急	評価1	評価2	評価3	評価4	評価5	評価6	著しい	法令順守	要求事項	中間	年間
一般事務	○			ー	×	×	ー	×	ー					

リスク・機会	環境目標 ①実施事項 ②達成期限（いつまでに） ③結果の評価方法（どのような水準で）	環境目標達成のための手段・方法・手順	中間評価		年間評価	
			進捗状況・成果	達成状況	進捗状況・成果	達成状況

平成30年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	11	事業No.	72		
事務事業名	障害福祉推進事業	会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	福祉課	開始	H18	終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	7	共に支え合い、自ら行動する地域福祉を充実させる
	分野別計画		飯田市第４次障害者施策に関する長期行動計画	
			第５期飯田市障がい福祉計画・第１期飯田市障がい児福祉計画	
			飯田市地域福祉計画・地域福祉活動計画・地域健康ケア計画・飯田市子ども・子育て支援事業計画「子育て応援プラン」	
	法令・例規等		障害者基本法・身体障害者福祉法・知的障害者福祉法・精神保健福祉法・発達障害者支援法	
			障害者虐待防止法・障害者差別解消法・障害者優先調達推進法・障害者雇用促進法	
			バリアフリー法・障害者総合支援法・児童福祉法	

事業目的		
	対象	障がい児・者
	意図	地域での安心した日常生活や社会生活

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	障がい児・者が、住み慣れた地域で安心した日常生活や社会生活が営めることができるように、自立に向けた様々な支援と権利擁護を進め、障がいの有無に関わらず、共生社会の環境づくりに取り組む必要があります。

30年度取組

取組内容

障がい福祉サービス等フォーマルな支援を引き続き行うとともに、家族・近隣住民・ボランティア団体等のインフォーマル支援の充実を図ります。

地域住民が障がいを正しく理解し、障がいを理由とした差別をなくし、社会的障壁の除去を推進します。また、虐待防止に向けた支援を行います。

様々な支援を切れ目なく提供するために、30年度から飯伊圏域障がい者総合支援センターが主体となって「地域生活支援拠点」（①相談機能、②体験の機会・場、③緊急時の受入対応、④専門性、⑤地域の体制づくり）の運営を行います。

経費の内容	事業費(千円)
相談支援事業・機能強化事業負担金	15,046
地域生活支援拠点事業負担金	3,150
障害者週間事業負担金	100
居宅生活サポート事業	582
虐待防止対策事業措置費	105
障害者支援団体活動負担金	343
日常生活支援事業給付費	27,872
奉仕員等養成研修業務委託料	5,005
点字・声の広報等発行業務委託料	4,279
その他の経費	17,692

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度 計画	平成30年度 計画	平成31年度	平成32年度
居宅生活サポーター利用人数	人	7	5		
事業を支えるサポーターの養成人数	人	10	5		
虐待者数	人	0	0		
地域で障がい者のために支援活動を行う団体数	団体	27	27		

30年度予算

財源の状況(千円)	当初予算額
事業費　計	74,174
国庫支出金	11,059
県支出金	11,479
地方債	0
その他	0
一般財源	51,636

特定財源内訳及び補足事項

（国）特別児童扶養手当事務取扱交付金（定額）　455千円
（国）地域生活支援事業補助金（１／２）　10,604千円
（県）地域福祉総合助成金（１／２）　6,055千円
（県）小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付事業補助金（１／２）　122千円
（県）地域生活支援事業補助金（１／４）　5,302千円

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 / 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	1	3	10	1	12,519 / 0	障害者福祉一般経費
2	1	3	1	3	16	3	582 / 0	障害者居宅生活サポート事業費
3	1	3	1	3	22	2	27,872 / 0	障害者の日常生活支援事業費
4	1	3	1	3	31	1	343 / 0	障害者支援団体活動補助事業費
5	1	3	1	3	32	1	225 / 0	障害者虐待防止対策事業費
6	1	3	1	3	33	1	244 / 0	小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付事業費
7	1	3	1	3	51	1	32,389 / 0	地域生活支援基本事業費

(環境ISO管理)

事業No. 72　事業名 障害福祉推進事業　　福祉課

環境側面	常時	非常時	緊急	評価1	評価2	評価3	評価4	評価5	評価6	著しい	法令順守	要求事項	中間	年間
一般事務	○			－	×	×	－	×	－					

リスク・機会	環境目標 ①実施事項 ②達成期限（いつまでに） ③結果の評価方法（どのような水準で）	環境目標達成のための手段・方法・手順	中間評価		年間評価	
			進捗状況・成果	達成状況	進捗状況・成果	達成状況

平成30年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	11	事業No.	73		
会計	一般会計				
事務事業名	重度心身障害児者福祉手当事業	事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	福祉課	開始	S61	終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等	○		特別児童扶養手当等の支給に関する法律

事業目的		
	対象	日常生活で常時特別の介護を必要とする障がい児・者
	意図	重度の障がいのため必要となる精神的、物質的な特別の負担の軽減の一助として手当を支給

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	在宅の重度心身障がい児・者の経済的、精神的負担を軽減を図るために、引き続き医療機関等と連携し、制度の周知を図る必要があります。

30年度取組

取組内容	経費の内容	事業費(千円)
著しく重度の障がいを有し、日常生活において常時特別の介護を必要とする在宅の障がい児・者に対して、重度の障がいのため必要となる精神的、物質的な特別の負担の軽減の一助として手当を支給します。	特別障害者手当	30,564
	障害児福祉手当	9,098
	経過措置福祉手当	350
	その他の経費	164

活動指標

指標名 (数値で表せる活動量)	単位	平成29年度 計画	平成30年度 計画	平成31年度	平成32年度
手当受給者数	人	149	149		

30年度予算

財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
事業費 計	40,176	(国)特別障害者手当等負担金(3/4) 30,009千円
国庫支出金	30,009	
県支出金	0	
地方債	0	
その他	0	
一般財源	10,167	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 / 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	1	3	13	1	40,176 / 0	重度心身障害児者福祉手当費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

(環境ISO管理)

事業No. 73　事業名 重度心身障害児者福祉手当事業　　福祉課

環境側面	常時	非常時	緊急	評価1	評価2	評価3	評価4	評価5	評価6	著しい	法令順守	要求事項	中間	年間
一般事務	○			―	×	×	―	×	―					

リスク・機会	環境目標 ①実施事項 ②達成期限（いつまでに） ③結果の評価方法（どのような水準で）	環境目標達成のための手段・方法・手順	中間評価		年間評価	
			進捗状況・成果	達成状況	進捗状況・成果	達成状況

平成30年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	11	事業No.	74		
会計	一般会計				
事務事業名	地域リハビリテーション推進事業	事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	福祉課	開始	H2	終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		飯田市第４次障害者施策に関する長期行動計画
	法令・例規等			

事業目的		
	対象	在宅及び施設の身体障がい児・者及び要介護者要支援認定者
	意図	障がいや要介護の状態になっても、機能回復、維持から健康で人間らしい生活を取り戻す

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	障がいの早期発見、早期治療、予防活動が重要であり、多方面（福祉、医療、保健、教育、労働）での関係機関等との連携が重要であり、その体制強化が必要となってきています。

30年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	理学療法士が担っている地域リハビリを通じて、切れ目のない支援（療育から障がい、介護まで）を継続して実施します。身体機能にとどまらず精神、環境面も含めたＱＯＬ（生活の質）を高めるための総合的リハビリテーションの支援をしており、その支援は対象者だけでなくそこに関わっている家族や介護スタッフなどにも行っています。	地域リハビリ推進事業負担金	500
		訓練用具購入	480
		その他の経費	284

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度 計画	平成30年度 計画	平成31年度	平成32年度
	地域リハビリテーション支援を受けた者	人	5,500	5,500		

30年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	1,264	（そ）諸収入　1,264千円
	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	1,264	
	一般財源	0	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 / 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	1	3	17	1	1,264 / 0	地域リハビリ推進事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

(環境ISO管理)

事業No. 74　事業名 地域リハビリテーション推進事業　　福祉課

環境側面	常時	非常時	緊急	評価1	評価2	評価3	評価4	評価5	評価6	著しい	法令順守	要求事項	中間	年間
一般事務	○			－	×	×	－	×	－					

リスク・機会	環境目標 ①実施事項 ②達成期限（いつまでに） ③結果の評価方法（どのような水準で）	環境目標達成のための手段・方法・手順	中間評価		年間評価	
			進捗状況・成果	達成状況	進捗状況・成果	達成状況

平成30年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	11	事業No.	75		
会計	一般会計				
事業区分	政策	実施区分	継続		
開始	H25	終了			

事務事業名	総合支援給付事業			
担当課等名	福祉課			

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		第５期飯田市障がい福祉計画
	法令・例規等			障害者総合支援法

事業目的		
	対象	障がい児・者
	意図	基本的人権を享有する個人としての尊厳にふさわしい日常生活又は社会生活を営む

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	障がい児・者が地域において自立した日常生活又は社会生活を営むことができるように、年々増加傾向にあるニーズ等を勘案し、各種サービスを提供する必要があります。

30年度取組

取組内容

障害者総合支援法による総合的なサービスは、「自立支援給付」と「地域生活支援事業」で構成されています。

「自立支援給付」は、障がいの種類や程度、介護者、居住の状況、サービスの利用に関する意向等や、サービス等利用計画案を踏まえ、個々に、介護給付・訓練等給付・自立支援医療（更生、育成、療養介護）・補装具のサービス費を給付します。

また、医療的ケアの必要な障がい児・者を受け入れる体制のある福祉型短期入所を利用する者に支援を行います。

経費の内容	事業費(千円)
介護給付費	1,006,924
訓練等給付費	708,304
更生・育成・療養介護医療給付費	50,129
補装具費	22,080
その他の経費	0

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度 計画	平成30年度 計画	平成31年度	平成32年度
介護給付受給者数	人	621	667		
訓練等給付受給者数	人	466	479		
更生・育成・療養介護医療受給者数	人	120	70		
補装具給付及び修理件数	件	206	230		

30年度予算

財源の状況(千円)	当初予算額
事業費　計	1,787,437
国庫支出金	890,340
県支出金	446,169
地方債	0
その他	0
一般財源	450,928

特定財源内訳及び補足事項

（国）障害者自立支援給付費負担金（１／２）　865,358千円
（国）障害者医療費負担金（１／２）　24,982千円
（県）障害者自立支援給付費負担金（１／４）　432,679千円
（県）障害者医療費負担金（１／４）　12,491千円
（県）重度訪問介護等市町村支援事業補助金（３／４）　999千円

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 / 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	1	3	44	1	1,006,924 / 0	総合支援介護給付事業費
2	1	3	1	3	45	1	708,304 / 0	総合支援訓練等給付事業費
3	1	3	1	3	46	1	50,129 / 0	総合支援医療給付事業費
4	1	3	1	3	47	1	22,080 / 0	総合支援補装具給付事業費
5								
6								
7								

(環境ISO管理)

事業No. 75　事業名 総合支援給付事業　　福祉課

環境側面	常時	非常時	緊急	評価1	評価2	評価3	評価4	評価5	評価6	著しい	法令順守	要求事項	中間	年間
一般事務	○			―	×	×	―	×	―					

リスク・機会	環境目標 ①実施事項 ②達成期限（いつまでに） ③結果の評価方法（どのような水準で）	環境目標達成のための手段・方法・手順	中間評価		年間評価	
			進捗状況・成果	達成状況	進捗状況・成果	達成状況

平成30年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	11	事業No.	76		
会計	一般会計				
事務事業名	地域生活支援事業	事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	福祉課	開始	H18	終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	7	共に支え合い、自ら行動する地域福祉を充実させる
	分野別計画		第５期飯田市障がい福祉計画	
	法令・例規等		障害者総合支援法	

事業目的		
	対象	在宅での支援サービスを希望している障がい児・者
	意図	地域で暮らす障がい児・者がその有する能力を生かし、地域の特性や利用者の状況にあったサービスを利用することにより自立した日常生活や社会生活を営む

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	地域の特性や利用者の状況等に応じ、柔軟な形態により事業を効果的・効率的に進めていく必要があります。

30年度取組

取組内容

障害者総合支援法による総合的なサービスは、「自立支援給付」と「地域生活支援事業」で構成されています。

「地域生活支援事業」は、屋外での移動が困難な障がい児・者の外出支援や、在宅で暮らす障がい児・者の日常生活の便宜を図る排泄管理支援用具等の日常生活用具の給付など、地域の特性や地域で暮らす障がい児・者の状況にあったサービス費を給付します。

また、30年度から日常生活用具の対象品目に人工鼻（消耗部分）を追加します。

経費の内容	事業費(千円)
地域活動支援センター運営費補助金	10,500
地域活動支援センター基礎的給付費	29,411
日常生活用具給付費	27,050
移動支援給付費	22,080
日中一時支援事業費	9,528
訪問入浴支援給付費	7,026
その他の経費	24

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度 計画	平成30年度 計画	平成31年度	平成32年度
移動支援受給者数	人	91	108		
訪問入浴受給者数	人	6	10		
地域活動支援センター受給者数	人	128	123		
日中一時支援受給者数	人	42	54		
日常生活用具給付件数	件	2,600	2,789		

30年度予算

財源の状況(千円)	当初予算額
事業費　計	105,619
国庫支出金	38,104
県支出金	19,051
地方債	0
その他	0
一般財源	48,464

特定財源内訳及び補足事項

（国）地域生活支援事業補助金（１／２）　38,104千円

（県）地域生活支援事業補助金（１／４）　19,051千円

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 / 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	1	3	51	2	27,050 / 0	障害者日常生活用具給付事業費
2	1	3	1	3	51	3	78,569 / 0	地域生活支援給付事業費
3								
4								
5								
6								
7								

(環境ISO管理)

事業No. 76　事業名 地域生活支援事業　　福祉課

環境側面	常時	非常時	緊急	評価1	評価2	評価3	評価4	評価5	評価6	著しい	法令順守	要求事項	中間	年間
一般事務	○			―	×	×	―	×	―					

リスク・機会	環境目標 ①実施事項 ②達成期限（いつまでに） ③結果の評価方法（どのような水準で）	環境目標達成のための手段・方法・手順	中間評価		年間評価	
			進捗状況・成果	達成状況	進捗状況・成果	達成状況

平成30年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	11	事業No.	77		
事務事業名	飯田市障害者生活ケアセンター管理運営事業	会計	一般会計		
		事業区分	経常	実施区分	継続
担当課等名	福祉課	開始	H21	終了	H30

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		飯田市公共施設マネジメント基本方針
	法令・例規等			飯田市障害者生活ケアセンター条例

事業目的		
	対象	障害者生活ケアセンター利用者
	意図	障害者総合支援法による生活介護の提供と介護者の負担の軽減

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	障害者生活ケアセンターで行う生活介護は、利用料金制による指定管理を行っています。関係機関と連携し、稼働率の向上を図る必要があります。

30年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	飯田市障害者生活ケアセンターの管理運営を、社会福祉法人悠水会に指定管理者制度による指定管理を行っています。 効果的な運営のため、指定管理者と協議を行う中、障がい者の意向を確認しながら計画相談支援専門員やその他関係機関と連携し、引き続き、稼働率アップに繋げる支援を図ります。		
		その他の経費	0

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	平成29年度 計画	平成30年度 計画	平成31年度	平成32年度
	生活介護の稼働率	%	80	80		

30年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費 計	0	
	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	0	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 / 現計予算額	中事業名(科目名称)
1								
2								
3								
4								
5								
6								
7								

(環境ISO管理)

事業No. 77　事業名 飯田市障害者生活ケアセンター管理運営事業　　福祉課

環境側面	常時	非常時	緊急	評価1	評価2	評価3	評価4	評価5	評価6	著しい	法令順守	要求事項	中間	年間
一般事務	○			―	×	×	―	×	―		廃棄物の処理及び清掃に関する法律	廃棄物の適正処理		
エネルギーの消費	○			×	―	×	―	×	―					
燃料貯蔵設備の管理（燃料流出）	○			×	―	―	×	×	×		特定家庭用機器再商品化法	特定家電製品の長期使用による排出抑制と適切な廃棄		
											消防法	火災の予防、警戒、鎮火。生命、身体、財産の保護		
消防設備の管理（火災発生）	○			×	―	―	―	―	×					
車両火災、燃料流出		○		×	×	―	―	―	×					
火災発生			○	×	×	―	―	―	×					

リスク・機会	環境目標 ①実施事項 ②達成期限（いつまでに） ③結果の評価方法（どのような水準で）	環境目標達成のための手段・方法・手順	中間評価		年間評価	
			進捗状況・成果	達成状況	進捗状況・成果	達成状況

平成30年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

		課等No.	11	事業No.	78
事務事業名	飯田市南信濃障害者等活動支援センター管理運営事業	会計	一般会計		
		事業区分	経常	実施区分	継続
担当課等名	福祉課	開始	H21	終了	H30

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等	○	飯田市南信濃障害者等活動支援センター条例	

事業目的		
	対象	南信濃障害者等活動支援センター利用者
	意図	創作活動又は生産活動の機会の提供と障がい者等の自立と社会参加の促進

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	経年に伴い、今後、施設の改修が必要になります。

30年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	飯田市南信濃障害者等活動支援センターつくしんぼの管理運営を、社会福祉法人飯田市社会福祉協議会に指定管理者制度による指定管理を行っています。 南信濃地域で暮らす障がい者の自立と社会参加の場の確保に努めます。		
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度 計画	平成30年度 計画	平成31年度	平成32年度
	サービス利用者数	人	6	6		

30年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	0	
	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	0	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 / 現計予算額	中事業名(科目名称)
1								
2								
3								
4								
5								
6								
7								

(環境ISO管理)

事業No. 78　事業名 飯田市南信濃障害者等活動支援センター管理運営事業　福祉課

環境側面	常時	非常時	緊急	評価1	評価2	評価3	評価4	評価5	評価6	著しい	法令順守	要求事項	中間	年間
一般事務	○			―	×	×	―	×	―		廃棄物の処理及び清掃に関する法律	廃棄物の適正処理		
エネルギーの消費	○			×	―	×	―	×	―		特定家庭用機器再商品化法	特定家電製品の長期使用による排出抑制と適切な廃棄		
燃料貯蔵設備の管理（燃料流出）	○			×	―	―	×	×	×		消防法	火災の予防、警戒、鎮火。生命、身体、財産の保護		
消防設備の管理（火災発生）	○			×	―	―	―	―	×					
車両火災、燃料流出		○		×	×	―	―	―	×					
火災発生			○	×	×	―	―	―	×					

リスク・機会	環境目標 ①実施事項 ②達成期限（いつまでに） ③結果の評価方法（どのような水準で）	環境目標達成のための手段・方法・手順	中間評価		年間評価	
			進捗状況・成果	達成状況	進捗状況・成果	達成状況

平成30年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	11	事業No.	128		
会計	一般会計				
事務事業名	障害児支援事業	事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	福祉課	開始	H24	終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		第１期飯田市障がい児福祉計画
	法令・例規等			児童福祉法

事業目的		
	対象	障がいのある子ども
	意図	ライフステージに応じた切れ目の無い支援

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	年々増加傾向にある発達障がいの診断を受けた児童生徒など、個々の障がい児やその家族の状況、及びニーズにきめ細かく対応するため、放課後等デイサービスなどの支給決定に際して適切な対応が必要となってきています。

30年度取組

取組内容	経費の内容	事業費(千円)
身近な地域での早期療育を進めるため、障がい児や発達の遅れが認められる児童の状態に応じたサービス等利用計画に基づき、児童福祉法で規定する障害児通所支援サービス費を給付します。	児童発達支援給付費	75,885
	放課後等デイサービス給付費	230,000
	サービス等利用計画作成給付費	4,058
	居宅訪問型児童発達支援給付費	4,534
	保育所等訪問支援給付費	150
	その他の経費	0

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度 計画	平成30年度 計画	平成31年度	平成32年度
児童発達支援利用児童	人	49	43		
放課後等デイサービス利用児童	人	193	205		
居宅訪問型児童発達支援	人		8		

30年度予算

財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
事業費　計	314,627	（国）障害児施設措置費等負担金（１／２）　157,313千円
国庫支出金	157,313	（県）障害児通所給付費等負担金（１／４）　78,656千円
県支出金	78,656	
地方債	0	
その他	0	
一般財源	78,658	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 / 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	2	9	10	1	314,627 / 0	障害児通所支援費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

(環境ISO管理)

事業No. 128　事業名 障害児支援事業　　福祉課

環境側面	常時	非常時	緊急	評価1	評価2	評価3	評価4	評価5	評価6	著しい	法令順守	要求事項	中間	年間
一般事務	○			－	×	×	－	×	－					

リスク・機会	環境目標 ①実施事項 ②達成期限（いつまでに） ③結果の評価方法（どのような水準で）	環境目標達成のための手段・方法・手順	中間評価		年間評価	
			進捗状況・成果	達成状況	進捗状況・成果	達成状況

平成30年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	11	事業No.	129		
会計	一般会計				
事務事業名	生活保護措置事業	事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	福祉課	開始	S25	終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等	○		生活保護法

事業目的		
	対象	生活に困窮する者
	意図	健康で文化的な最低限度の生活の保障と自立の助長

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	生活保護制度は、生活に困窮する者に対し、その困窮の程度に応じて必要な保護を行い、健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに、自立を助長することを目的としています。就労支援員によるハローワークとの連携による自立支援と、また生活保護制度と生活困窮者自立支援制度が重層的なセーフティネット構築を目指す施策であることから、両制度の一体的・連続的な支援の実施が重要です。

30年度取組

取組内容

生活保護制度実施のための相談、申請処理、給付、生活指導、自立支援等の業務を行います。受給世帯に対し、保護制度に則り、査察指導員の指導、助言のもと、担当ケースワーカーが援助方針に基づき適正実施に務めます。特に、稼働年齢層である被保護者に対しては、就労支援員と地区担当員（ケースワーカー）の連携を密にし、ハローワークにつなげる等、積極的な就労支援を行います。

また、生活困窮者自立支援制度と一体的・連続的な支援が必要なことから、まいさぽ飯田との連携を強化します。

経費の内容	事業費(千円)
生活扶助費	201,355
住宅扶助費	74,710
医療扶助費	283,934
介護扶助費	11,897
その他扶助費	4,622
施設措置費	96,217
生活保護適正実施推進事業費	11,922
その他の経費	0

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度 計画	平成30年度 計画	平成31年度	平成32年度
保護受給者数	人	500	500		
保護世帯数	世帯	400	400		
保護率	‰	4.8	4.8		

30年度予算

財源の状況(千円)	当初予算額
事業費　計	684,657
国庫支出金	508,485
県支出金	18,000
地方債	0
その他	0
一般財源	158,172

特定財源内訳及び補足事項

（国）生活保護措置負担金（３／４）　504,551千円
（県）生活保護措置負担金（１／４）　18,000千円
（国）被保護者就労支援事業費（３／４）　1,767千円
（国）生活保護適正化等事業（７／８）　244千円
（国）生活保護適正化等事業（３／４）　1,598千円
（国）生活保護適正化等事業（１／２）　324千円

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 / 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	3	1	10	1	11,922 / 0	生活保護適正実施推進事業費
2	1	3	3	1	11	1	672,735 / 0	生活保護措置事業費
3								
4								
5								
6								
7								

(環境ISO管理)

事業No. 129　事業名 生活保護措置事業　　福祉課

環境側面	常時	非常時	緊急	評価1	評価2	評価3	評価4	評価5	評価6	著しい	法令順守	要求事項	中間	年間
一般事務	○			―	×	×	―	×	―					

リスク・機会	環境目標 ①実施事項 ②達成期限（いつまでに） ③結果の評価方法（どのような水準で）	環境目標達成のための手段・方法・手順	中間評価		年間評価	
			進捗状況・成果	達成状況	進捗状況・成果	達成状況

平成30年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	11	事業No.	130		
事務事業名	福祉企業センター管理運営事業	会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	福祉課	開始	S29	終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画		飯田市公共施設マネジメント基本方針	
	法令・例規等	○	生活保護法	
			障害者総合支援法	
			飯田市授産施設条例	

事業目的		
	対象	授産施設利用者
	意図	自立の助長と安心した生活の営み

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	安定した受託収入を得られるように、受託取引業者の確保が必要です。 施設の老朽化により、安全性・利便性の点から、計画的な改修整備が必要です。 公共施設マネジメント基本方針基づき、利用状況や福祉支援制度の動向を踏まえた施設のあり方の検討が必要となっています。

30年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	利用者に対して就労の場を提供し、作業指導員から受託作業の指導を行い、就労支援として、技能訓練及び生活訓練を行います。 安定した受託収入を得られるように、受託取引業者の確保を行い、利用者の工賃につなげます。また、他機関等と連携し利用者の確保に努めます。 老朽化した施設を整備します。 公共施設マネジメント基本方針に基づき、上村福祉企業センター中郷と程野分場のあり方を検討します。	管理費（臨時職員賃金等）	92,003
		事業費（利用者工賃等）	41,232
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度 計画	平成30年度 計画	平成31年度	平成32年度
	年間実利用者数	人	119	110		
	年間受託収入額	円	38,181	41,232		
	一般就労者数	人	6	5		

30年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	133,235	（国）授産施設措置負担金（3/4）
	国庫支出金	45,661	（そ）授産施設措置負担金（他市町村分）　3,228千円
	県支出金	0	（そ）一般利用者負担金　984千円
	地方債	0	（そ）就労継続支援Ｂ型給付費　13,322千円
	その他	59,225	（そ）受託収入　41,232千円
	一般財源	28,349	（そ）諸収入　459千円

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 / 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	3	2	11	1	24,801	今宮福祉企業センター管理費
						2	0	今宮福祉企業センター事業費
2	1	3	3	2	13	1	15,166	上久堅福祉企業センター管理費
						2	0	上久堅福祉企業センター事業費
3	1	3	3	2	15	1	32,532	鼎福祉企業センター管理費
						2	0	鼎福祉企業センター事業費
4	1	3	3	2	17	1	27,429	上郷福祉企業センター管理費
						2	0	上郷福祉企業センター事業費
5	1	3	3	2	19	1	14,081	上村福祉企業センター管理費
						2	0	上村福祉企業センター事業費
6	1	3	3	2	21	1	19,226	南信濃福祉企業センター管理費
						2	0	南信濃福祉企業センター事業費
7								

(環境ISO管理)

事業No. 130　事業名 福祉企業センター管理運営事業　　福祉課

環境側面	常時	非常時	緊急	評価1	評価2	評価3	評価4	評価5	評価6	著しい	法令順守	要求事項	中間	年間
一般事務	○			―	×	×	―	×	―		廃棄物の処理及び清掃に関する法律	廃棄物の適正処理		
エネルギーの消費	○			×	―	×	―	×	―					
燃料貯蔵設備の管理（燃料流出）	○			×	―	―	×	×	×		フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律	適正管理		
消防設備の管理（火災発生）	○			×	―	―	―	―	×		消防法	火災の予防、警戒、鎮火。生命、身体、財産の保護。		
											南信州広域連合火災予防条例	危険物の基準に従った貯蔵及び取扱い		
車両火災、燃料流出		○		×	×	―	―	―	×		浄化槽法	排水の適正処理		
											使用済み自動車の再資源化等に関する法律	自動車廃棄時の適正処理		
火災発生			○	×	×	―	―	―	×					
車両の廃棄		○		―	×	×	―	―	―					
業務用エアコン使用によるフロン流出	○			―	―	―	―	×	―					

リスク・機会	環境目標 ①実施事項 ②達成期限（いつまでに） ③結果の評価方法（どのような水準で）	環境目標達成のための手段・方法・手順	中間評価		年間評価	
			進捗状況・成果	達成状況	進捗状況・成果	達成状況
	灯油タンク及びその周辺の安全環境について 年間 毎月１回の清掃が行われる	灯油タンク及びその周辺の安全環境について、日常的に監視するとともに、毎月１回清掃を実施する。				